

東京島しょ農業協同組合ほか2団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京島しょ農業協同組合ほか2団体の事業の概要は表1のとおりである。

(表1) 各団体の事業の概要

東京島しょ農業協同組合 (設立：平成13年4月) 根拠法令：農業協同組合法	設立目的	島しょ地域の農業者の生産・消費活動の相互扶助、協同によって、農業生産力の増進及び農業者の社会的経済的地位の向上を図る。
	主な事業	ア 組合員の農業経営及び技術向上に関する指導 イ 事業等資金の貸付け、貯金等の受入れ ウ 事業等に必要な物資の供給
東京都農業会議 (設立：昭和29年8月) 根拠法令：農業委員会等に関する法律	設立目的	法令に基づき行政庁の諮問機関としての行政行為の補完を行う業務と農業及び農民の一般的利益を代表する立場において行う業務の役割を持ち、都道府県単位に設置される必置機関である。
	主な事業	ア 法令に基づく土地利用、農業経営、農業就業実態などの調査研究 イ 農業経営と担い手の育成 ウ 地域農業の振興
東京都農業協同組合中央会 (設立：昭和30年3月) 根拠法令：農業協同組合法	設立目的	会員（農業協同組合及び農業協同組合連合会）が協力して、会員傘下の組合員の農業の生産能率、経済状況を改善し、社会的地位を高める。
	主な事業	ア 組合の組織、事業及び経営指導 イ 組合に関する教育及び情報の提供 ウ 組合に関する調査及び研究

(2) 都との関係

都は、各団体が行う表2の事業に対し補助金を交付しており、その団体別交付額は表3のとおりとなっている。

(表2) 補助事業

団体名	補助事業名	補助対象	補助率
東京島しょ農業協同組合	小笠原振興農業協同組合施設整備事業費補助金	小笠原諸島における農業の振興と経営の近代化を図るため、農業協同組合施設整備事業に要する経費	対象経費の10/10以内
	農業近代化資金利子補給事業	農業施設の高度化及び経営の近代化を実施する農業者に対して、中期・低利資金の融通を円滑にするため、農協等系統金融機関の融資に係る利子補給	利子補給率1.25%

東京都農業会議	東京都農業会議費補助金	農業会議の組織運営に必要な会議員及び職員等の人件費等	対象経費の 10/10以内 法定福利費は、 1/2以内
		農業会議の行う調査事業、経営管理能力向上講習会等の事業に要する経費	対象経費の 10/10以内
	東京都経営構造対策費等補助金	地域農業構造の変革を図り山間部及び離島等における農業の振興を促進するため指導推進会議等の経費	対象経費の 10/10以内
	東京都地域農政推進対策事業補助金	農業の近代化・経営合理化並びに農地の集積に資するために開催した会議等の経費	対象経費の 10/10以内
東京都農業協同組合中央会	東京都農協系統事業・組織改革推進事業費補助金	中央会の行う経済事業システム改革等に要する経費	対象経費の 3/4以内
	東京都農業協同組合経営改善対策事業費補助金	農業協同組合の経営改善対策事業に要する経費	対象経費の 1/2以内 ただし 2,500千円を 限度
	島しょ地区農業協同組合育成支援対策事業利子補給金	中央会の行う島しょ地域の農業協同組合に対する育成支援事業に要する借り入れ経費の利子補給	利子補給率 3%
	東京都野菜供給確保対策事業費補助金	中央会が野菜の生産出荷の安定と農業経営の安定に資するために行う野菜情報誌の発行に要する経費	対象経費の 1/2以内 150千円を限度
	農業者団体等推進指導事業費補助金	都内農産物共励会を開催することにより、農業生産振興に資する経費	対象経費の 3/4以内
	環境保全型農業推進事業費補助金	環境保全型農業を一層定着させるため、有機農産物等認証制度等を普及・啓発に要する経費	対象経費の 1/2以内
	農産物残留農薬調査分析事業費補助金	農産物残留農薬調査分析事業に要する経費	対象経費の 1/2以内
	東京都農業協同組合経営指導事業費補助金	中央会の行う経営指導事業に要する経費	対象経費の 1/2以内

(表3) 団体別補助金交付実績

(単位：千円)

団体名	種 別	平成14年度		平成15年度	
		補助対象事業費	補助金交付額	補助対象事業費	補助金交付額
農業協同組合 東京島しょ	小笠原振興農業協同組合施設整備事業費補助金	56,700	56,700	12,200	12,200
	農業近代化資金利子補給	3,268	3,268	3,431	3,431
	計	59,968	59,958	15,631	15,631

東京都農業会議	東京都農業会議費補助金	104,153	85,414	102,626	83,842
	東京都経営構造対策費等補助金	10,010	10,000	9,010	9,000
	東京都地域農政推進対策事業費補助金	3,423	3,417	3,922	3,918
	計	117,586	98,831	115,558	96,760
東京都農業協同組合中央会	東京都農協系統事業・組織改革推進事業費補助金	8,818	6,613	—	—
	東京都農業協同組合経営改善対策事業費補助金	29,445	10,000	28,878	10,000
	島しょ地区農業協同組合育成支援対策事業利子補給	57,750	57,750	—	—
	東京野菜供給確保対策事業費補助金	550	150	550	150
	農業者団体等推進指導事業補助金	180	135	180	135
	環境保全型農業推進事業補助金	200	100	200	100
	農産物残留農薬調査分析事業費補助金	—	—	14,235	7,117
	東京都農業協同組合経営指導事業費補助金	1,134	365	—	—
	計	98,077	75,113	44,043	17,502

2 組 織

監査対象団体の組織は表４のとおりである。

(表４) 団体別の所在地、会員数及び役職員等一覧

(平成 16. 3. 31 現在)

団体名	組合等の 所在地	組 合 員 数	役職員数					
			理 事 長 (会 長)	副理事長 (副会長)	理 事 (会議員)	監 事	事務局長	職 員
東京島しょ農業協同組合	渋谷区代々木 2-10-12	名 7,797	名 1	名 1	名 22	名 6	名 —	名 130
東京都農業会議	渋谷区代々木 2-10-12	120	1	2	55	2	1	7
東京都農業協同組合中央会	立川市柴崎町 3-5-24	団体 25	1	1	11	3	—	53

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成 14 年度及び平成 15 年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成 16 年 10 月 1 日及び 8 日

(2) 団 体

ア 東京島しょ農業協同組合 平成 16 年 10 月 4 日

イ 東京都農業会議 平成 16 年 10 月 5 日

ウ 東京都農業協同組合中央会 平成 16 年 10 月 6 日

第3 監査の結果

1 事業実績について

各団体の平成14年度及び平成15年度における補助事業の主な実績は、表5のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表5) 補助金交付の対象事業の実績

団 体 名	補 助 事 業 実 績	
事 業 名	平 成 1 4 年 度	平 成 1 5 年 度
東京島しょ農業協同組合		
小笠原振興農業協同組合施設整備事業	・小笠原村父島・母島雨水貯留水槽設置工事 ・小笠原村母島法面保護工事	・小笠原村母島トラクター2台購入 ・トラクター格納庫設計・管理及び建築工事
農業近代化資金利子補給事業	貸付対象者 農業者等 融資対象項目・施設の改良等 ・家畜の購入又は育成等 貸付利率 1.00% 貸付延件数 207件	貸付対象者 農業者等 融資対象項目・施設の改良等 ・家畜の購入又は育成等 貸付利率 1.60% 貸付延件数 137件
東京都農業会議		
東京都農業会議費	組織運営費 ・会議員関係費 総会 2回 常任委員会 12回 その他 6回 ・職員関係費 職員の給料・手当 法定福利費 (6人分で残りの2名分は事業費) ・運営事務費 会議員・職員の旅費等	組織運営費 ・会議員関係費 総会 3回 常任委員会 12回 その他 5回 ・職員関係費 職員の給料・手当 法定福利費 (6人分で残りの2名分は事業費) ・運営事務費 会議員・職員の旅費等
	農業委員会事業推進費 ・田畑売買価格等に関する調査 ・農作業料金・農業労賃に関する調査 ・地域別簿記記帳講習会の開催 115回 参加延人数892名 ・青色申告推進指導活動等 9回 参加延人数713名 ・現地調査検査件数及び回数 17件 6回 ・現地調査人員 15人	農業委員会事業推進費 ・田畑売買価格等に関する調査 ・農作業料金・農業労賃に関する調査 ・経営管理能力向上講習会の開催 131回 参加延人数790名 ・基礎研修会の開催 8回 参加延人数759名 ・現地調査検査件数及び回数 9件 5回 ・現地調査人員 12名

団 体 名	補 助 事 業 実 績	
事 業 名	平 成 1 4 年 度	平 成 1 5 年 度
東京都農業会議		
東京都経営構造対策事業	・ マネージメント組織指導推進会議の開催 8回 延参加人数 54名 ・ 経営コンダクターの経営指導 14日	・ マネージメント組織指導推進会議の開催 8回 延参加人数 62名 ・ 経営コンダクターの経営指導 28日
東京都地域農政推進対策事業	・ 農業経営基盤強化促進事業 普及資料作成 3,050部 会議の開催 5日 ・ 経営改善支援活動事業 農業経営研修資料作成 700部	・ 農業経営基盤強化促進事業 基本構想実践推進会議の開催 5日 延参加人数 74名 ・ 農地流動化地域総合推進事業 現地指導 13回 ハンドブック作成 250部
東京都農業協同組合中央会		
東京都農協系統事業・組織改革促進事業	・ 経済システム改革事業 改革検討会の開催 20名 ・ 組織改革等対策事業 経営管理研修会の開催及び研修資料の作成 290部 ・ 農協総合管理システム導入事業 システム導入検討会の開催及び 現地指導 (平成14年度終了)	
東京都農業協同組合経営改善対策事業	・ 農業協同組合の経営改善に伴う指導職員の人件費等 4名	・ 農業協同組合の経営改善に伴う指導職員の人件費等 4名
島しょ地区農業協同組合育成支援対策事業	・ 基金造成の借入金に対する利子補給借入限度額 19億2,500百万 貸付利率 3% 利子補給率3% (平成14年度終了)	
東京都農業協同組合中央会		
東京野菜供給確保対策事業	・ 野菜情報誌発行事業 TOKYOフレッシュベジタブルニュースの発行 月2回 3,700部 A4版 8ページ	・ 野菜情報誌発行事業 TOKYOフレッシュベジタブルニュースの発行 月2回 4,000部 A4版 8ページ
農業者団体等推進指導事業	・ 都内産農産物共励会の開催 表彰者名簿の作成費用等	・ 都内産農産物共励会の開催 表彰者名簿の作成費用等 (平成15年度終了)
環境保全型農業推進事業	・ 環境保全型農業の定着促進会議の開催 関東ブロック環境保全型農業推進シンポジウム拠出金等	・ 環境保全型農業の定着促進会議の開催 関東ブロック環境保全型農業推進シンポジウム拠出金等
農産物残留農薬調査分析事業		・ 土壌残留農薬分析 分析対象 土壌 分析検体数 850検体 (平成15年度新規事業)
東京都農業協同組合経営指導事業	・ 監査士監査 延べ28組合 (平成14年度終了)	